

## 低価格理由とその詳細内容

番号	低価格理由	低価格理由の詳細内容
	資材費(仮設材含む)の低減	長年取引先からの購入、大口購入による低減、
	労務費の低減	直僱作業員の使用、
	機械経費の低減	下請会社が機械を保有、
	新材料・新技術	
	作業効率の向上	同種工事实績による工事費の低減、熟練技術者の配置、得意分野の工事、経験豊富による効率化施工
	下請業者の協力	専門下請の使用、長年取引による協力
	経費の低減	間接経費の低減、
	現場管理費低減	管理費等の縮減、
	安全資機材低減	手持ち用品の使用、
	本支店経費の低減	
	利益の低減	最小限の利益確保、企業努力
	受注実績の取得	
	売上の確保	売上高の確保、
	その他	見積りに同種工事の実績を適用

## 積算内訳書の比較表

工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備考
		官積算(予定価格)		元請(当初予定)		元請/ 官積 (%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)		元請/ 官積 (%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
通信設備	式	1	17,225,820	1	11,851,000	68.8%	1	10,182,000	1	17,383,020	58.6%	
有線通信線路設備工事	式	1	17,225,820	1	11,851,000	68.8%	1	10,182,000	1	17,383,020	58.6%	
光ケーブル敷設工	式	1	16,723,260	1	10,031,000	60.0%	1	9,308,100	1	16,867,130	55.2%	
光地中配線	式	1	15,307,020	1	8,424,000	55.0%	1	6,393,100	1	15,448,200	41.4%	
光ケーブル直線接続	式	1	756,400	1	912,000	120.6%	1	1,237,500	1	756,400	163.6%	
光ケーブル伝送損失試験	式	1	180,830	1	139,000	76.9%	1	502,700	1	198,920	252.7%	
光ケーブル接続損失試験	式	1	285,830	1	414,000	144.8%	1	472,700	1	309,210	152.9%	
受金物	式	1	193,180	1	142,000	73.5%	1	702,100	1	154,400	454.7%	
光ケーブル撤去工	式	1	502,560	1	1,820,000	362.1%	1	873,900	1	515,890	169.4%	
光地中配線撤去	式	1	486,000	1	1,750,000	360.1%	1	810,400	1	486,000	166.7%	
発生品運搬費	式	1	16,560	1	70,000	422.7%	1	63,500	1	29,890	212.4%	
直接工事費	式	1	17,225,820	1	11,851,000	68.8%	1	10,182,000	1	17,383,020	58.6%	

記入要領

- 1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。
- 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。
- 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。
- 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。
- 5) 印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名

米原地区光ケーブル移設工事

共通仮設費	式	1	1,266,475	1	2,970,000	234.5%	1	3,096,000	1	1,244,275	248.8%	
共通仮設費	式	1	1,266,475	1	2,970,000	234.5%	1	3,096,000	1	1,244,275	248.8%	
純工事費	式	1	18,492,295	1	14,821,000	80.1%	1	13,278,000	1	18,627,295	71.3%	
現場管理費	式	1	6,569,000	1	3,500,000	53.3%	1	7,525,000	1	6,607,000	113.9%	
工事原価	式	1	25,061,295	1	18,321,000	73.1%	1	20,803,000	1	25,234,295	82.4%	
一般管理費等	式	1	3,148,705	1	1,479,000	47.0%	1	-863,000	1	3,175,705	-27.2%	
工事価格	式	1	28,210,000	1	19,800,000	70.2%	1	19,940,000	1	28,410,000	70.2%	

## 内訳書に対する明細書の比較表

記入要領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) 印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。													
工事名	米原地区光ケーブル移設工事													
工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
光ケーブル敷設工	式	1	-	16,723,260	1	-	10,031,000	1	-	9,308,100	1	-	16,867,130	
光地中配線 DSF200C+SM4C	m	2,160	4,080	8,812,800	2,160	2,331	5,034,000	2,180	1,871	4,077,875	2180	4,080	8,894,400	
光地中配線 SM140+SM4C	m	2,180	2,979	6,494,220	2,180	1,555	3,390,000	2,200	1,052	2,315,225	2200	2,979	6,553,800	
光ケーブル直線接続 DSF200C+SM4C	箇所	1	164,200	164,200	1	178,000	178,000	1	383,400	383,400	1	164,200	164,200	
光ケーブル直線接続 SM140+SM4C	箇所	1	151,000	151,000	1	125,000	125,000	1	312,500	312,500	1	151,000	151,000	
光ケーブル直線接続 DSF200C+SM4C	箇所	2	116,600	233,200	2	178,500	357,000	2	136,100	272,200	2	116,600	233,200	
光ケーブル直線接続 SM140+SM4C	箇所	2	104,000	208,000	2	126,000	252,000	2	134,700	269,400	2	104,000	208,000	
光ケーブル伝送損失試験 木之本雪寒基地～彦根維持出張所 DSF:161C	方向	1	66,150	66,150	1	65,000	65,000	0	0	0	0	66,150	0	

光ケーブル伝送損失試験 敦賀国道維持出張所～彦根維持出張所 DSF:161C	方向	0	0	0	0	0	0	1	154,000	154,000	1	66,150	66,150
光ケーブル伝送損失試験 柏原雪寒基地～彦根維持出張所 DSF:41C	方向	1	25,580	25,580	1	17,000	17,000	0	0	0	0	25,580	0
光ケーブル伝送損失試験 大垣維持出張所～彦根維持出張所 DSF:40C	方向	0	0	0	0	0	0	1	136,000	136,000	1	18,970	18,970
光ケーブル伝送損失試験 木之本雪寒基地～彦根維持出張所 SM:77C	方向	1	32,200	32,200	1	30,000	30,000	1	78,700	78,700	1	32,200	32,200
光ケーブル伝送損失試験 柏原雪寒基地～彦根維持出張所 SM:61C	方向	1	32,200	32,200	1	25,000	25,000	1	48,800	48,800	1	32,200	32,200
光ケーブル伝送損失試験 西円寺CCTV～佐和山TN南CCTV SM:2C	方向	1	12,350	12,350	1	1,000	1,000	1	21,300	21,300	1	12,350	12,350
光ケーブル伝送損失試験 岩脇(下)道路情報板～佐和山TN非常用設備 SM:2C	方向	1	12,350	12,350	1	1,000	1,000	1	21,300	21,300	1	12,350	12,350
光ケーブル伝送損失試験 寺蔵(下)道路情報板～彦根維持出張所 SM:2C	方向	0	0	0	0	0	0	1	21,300	21,300	1	12,350	12,350
光ケーブル伝送損失試験 醒ヶ井CCTV～彦根維持出張所 SM:2C	方向	0	0	0	0	0	0	1	21,300	21,300	1	12,350	12,350
光ケーブル接続損失試験 木之本雪寒基地～彦根維持出張所 DSF:161C	対向	1	105,900	105,900	1	193,000	193,000	0	0	0	0	105,900	0
光ケーブル接続損失試験 敦賀国道維持出張所～彦根維持出張所 DSF:161C	対向	0	0	0	0	0	0	1	154,000	154,000	1	105,900	105,900

光ケーブル接続損失試験 柏原雪寒基地～彦根維持出張所 DSF:41C	対向	1	39,690	39,690	1	50,000	50,000	0	0	0	0	39,690	0
光ケーブル接続損失試験 大垣維持出張所～彦根維持出張所 DSF:40C	対向	0	0	0	0	0	0	1	136,000	136,000	1	28,670	28,670
光ケーブル接続損失試験 木之本雪寒基地～彦根維持出張所 SM:77C	対向	1	52,920	52,920	1	92,000	92,000	1	78,700	78,700	1	52,920	52,920
光ケーブル接続損失試験 柏原雪寒基地～彦根維持出張所 SM:61C	対向	1	52,920	52,920	1	73,000	73,000	1	48,800	48,800	1	52,920	52,920
光ケーブル接続損失試験 西円寺CCTV～佐和山TN南CCTV SM:2C	対向	1	17,200	17,200	1	3,000	3,000	1	13,800	13,800	1	17,200	17,200
光ケーブル接続損失試験 岩脇(下)道路情報板～佐和山TN非常用設備 SM:2C	対向	1	17,200	17,200	1	3,000	3,000	1	13,800	13,800	1	17,200	17,200
光ケーブル接続損失試験 寺蔵(下)道路情報板～彦根維持出張所 SM:2C	対向	0	0	0	0	0	0	1	13,800	13,800	1	17,200	17,200
光ケーブル接続損失試験 醒ヶ井CCTV～彦根維持出張所 SM:2C	対向	0	0	0	0	0	0	1	13,800	13,800	1	17,200	17,200
受金物 引き等し用ハンドホール	組	26	6,580	171,080	26	5,077	132,000	0	0	0	0	6,580	0
受金物 引き通し用ハンドホール 自在型立金物 L=920	組	0	0	0	0	0	0	15	15,540	233,100	15	4,500	67,500
受金物 引き通し用ハンドホール ケーブル受金物 L=250	組	0	0	0	0	0	0	26	11,750	305,500	26	2,480	64,480

受金物 接続部ハンドホール	組	2	11,050	22,100	2	5,000	10,000	0	0	0	0	11,050	0
受金物 接続部ハンドホール 自在型立金物 L=920	組	0	0	0	0	0	0	2	19,350	38,700	2	4,500	9,000
受金物 接続部ハンドホール 接続箱受金物 L=900	組	0	0	0	0	0	0	2	19,350	38,700	2	1,390	2,780
受金物 接続部ハンドホール ケーブル指示金物2条用	組	0	0	0	0	0	0	2	19,350	38,700	2	2,240	4,480
受金物 接続部ハンドホール 接続箱受座 H=24	組	0	0	0	0	0	0	2	11,850	23,700	2	600	1,200
受金物 接続部ハンドホール ケーブル受金物 L=250	組	0	0	0	0	0	0	2	11,850	23,700	2	2,480	4,960
光ケーブル撤去工	式	1	-	502,560	1	-	1,820,000	1	0	873,900	1	0	515,890
光地中配線撤去 DSF200C+SM4C(再使用)	m	2,090	120	250,800	2,090	416	870,000	2,090	180	375,300	2090	120	250,800
光地中配線撤去 SM140+SM4C(再使用)	m	2,100	112	235,200	2,100	419	880,000	2,100	207	435,100	2100	112	235,200
発生品運搬費	式	1	-	16,560	1	-	70,000	0	0	0	0	0	0
発生品運搬費 卯木雄琴基地	式	0	-	0	0	-	0	1	63,500	63,500	1	-	29,890

直接工事費	式	1	-	17,225,820	1	-	11,851,000	1	-	10,182,000	1	-	17,383,020
共通仮設費	式	1	-	1,266,475	1	-	2,970,000	1	-	3,096,000	1	-	1,244,275
共通仮設費	式	1	-	740,475	1	-	960,000	1	-	762,000	1	-	716,275
安全費	式	1	-	701,800	1	-	960,000	1	-	762,000	1	-	677,600
交通誘導員A	式	1	-	243,600	1	-	240,000	16	12,000	192,000	1	-	235,200
交通誘導員B	式	1	-	458,200	1	-	720,000	57	10,000	570,000	1	-	442,400
技術管理費	式	1	-	38,675	1	-	1,500,000	1	-	1,362,000	1	-	38,675
道路施設台帳基本データ 作成費	式	1	-	38,675	1	-	1,500,000	1	-	1,362,000	1	-	38,675
共通仮設費 (率計上)	式	1	-	526,000	1	-	510,000	1	-	972,000	1	-	528,000
純工事費	式	1	-	18,492,295	1	-	14,821,000	1	-	13,278,000	1	-	18,627,295
現場管理費	式	1	-	6,569,000	1	-	3,500,000	1	-	7,525,000	1	-	6,607,000

工事原価	式	1	-	25,061,295	1	-	18,321,000	1	-	20,803,000	1	-	25,234,295
一般管理費等	式	1	-	3,148,705	1	-	1,479,000	1	-	-863,000	1	-	3,175,705
工事価格	式	1	-	28,210,000	1	-	19,800,000	1	-	19,940,000	1	-	28,410,000



## 資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領														
1) 「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) 印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。														
工事名														
米原地区光ケーブル移設工事														
工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					官単価(最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	光ケーブル T4-DSF- 200+4K- LAP	m	2,160	1,695	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	2,180	1,586	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	3,840	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	光ケーブル T4-SM04- 140+4K- LAP	m	2,180	837	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	2,200	784	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	2,755	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	光インコー ジャ- KIMC-5	台	1	163,000	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	1	143,000	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	80,400	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	光インコー ジャ- KIMC-6	台	1	105,000	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	1	75,000	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	80,400	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	クロージャ- 再組立キット	組	4	25,000	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	4	9,900	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	32810 33380	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	ハンドホール内 金物類 受金物引通 箇所用	組	26	10,330	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	26	0	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	6,580	
有線通信線路設備工事 光ケーブル敷設工	ハンドホール内 金物類 受金物引通 箇所用	組	2	15,620	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀 川区	(仮)購入先	2	0	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	11,050	

有線通信線路設備工事 受金物	5T6用 ハンドホール 自在型立金物 L=250	-	-	-	-	-	-	15	5,957	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	4,500	
有線通信線路設備工事 受金物	5T6用 ハンドホール ケーブル受金物 L=250	-	-	-	-	-	-	26	5,957	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	2,480	
有線通信線路設備工事 受金物	接続部ハン ドホール 自在型立金物 L=920	-	-	-	-	-	-	2	3,429	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	4,500	
有線通信線路設備工事 受金物	接続部ハン ドホール 接続箱受金物 L=900	-	-	-	-	-	-	2	3,429	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	1,390	
有線通信線路設備工事 受金物	接続部ハン ドホール ケーブル指示 金物2条用	-	-	-	-	-	-	2	3,429	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	2,240	
有線通信線路設備工事 受金物	接続部ハン ドホール 接続箱受座 H=24	-	-	-	-	-	-	2	3,429	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	600	
有線通信線路設備工事 受金物	接続部ハン ドホール ケーブル受金物 L=250	-	-	-	-	-	-	2	3,429	(株)アドバ リユー 大阪支店	大阪市淀川 区	購入先	2,480	





## 比較表 - 7

## 工種別労務者配置計画の比較表

記入要領	1) 職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分して下さい。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用して下さい。												
工事名	米原地区光ケーブル移設工事												
工種	種別	入札時(当初の予定)						工事完成時(実績)					
		配置予定人数					計	配置人数					計
		世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工	オペ		世話役	普通 作業員 (特殊含)	配管工	電工	オペ	
有線通信線路設備工事	光ケーブル敷設工 光地中配線	-	-	-	80	-	80	-	-	-	48	-	48
有線通信線路設備工事	光ケーブル敷設工 光ケーブル直線接続	-	-	-	36	-	36	-	-	-	29	-	29
有線通信線路設備工事	光ケーブル敷設工 光ケーブル伝送損失試験	-	-	-	12	-	12	-	-	-	16	-	16
有線通信線路設備工事	光ケーブル敷設工 光ケーブル接続損失試験	-	-	-	12	-	12	-	-	-	15	-	15
有線通信線路設備工事	受金物	-	-	-	12	-	12	-	-	-	15	-	15
有線通信線路設備工事	光ケーブル敷設工 光地中配線撤去	-	-	-	60	-	60	-	-	-	34	-	34





工事費についての調査票

2009/3/13

工事費内訳		注)消費税抜きで記入してください			金額単位:千円	
費目	元請+元請外注	元請	元請外注 合計	1	株式会社明屋 ネットワーク 電気通信	
直接工事費	10,182	6,088	4,094		4,094	
(1) 材料費	5,870	5,762	108		108	
(2) 労務費	3,756	156	3,600		3,600	
(3) 機械機具等損料	386	0	386		386	
(4) 貸与機械等現場修理・管理費	0	0	0		0	
(5) 直接経費	0	0	0		0	
A 特許使用料	0	0	0		0	
B 光熱電力使用料	0	0	0		0	
(6) 特殊経費	170	170	0		0	
間接工事費	10,621	7,215	3,406		3,406	
(1) 共通仮設費	3,096	1,608	1,488		1,488	
イ 運搬費	584	0	584		584	
A 器機材	568	0	568		568	
1 仮設材	0	0	0		0	
2 仮設材	0	0	0		0	
3 仮設材	0	0	0		0	
4 敷鉄板類	0	0	0		0	
5 敷鉄板類	0	0	0		0	
6 敷鉄板類	0	0	0		0	
7 橋梁等架設支保工	0	0	0		0	
8 橋梁用架設タワー等	0	0	0		0	
9 橋梁用仮設桁設備	0	0	0		0	
10 積み込み取り卸し費	0	0	0		0	
11 トンネル用スライドセントル	0	0	0		0	
12 その他	568	0	568		568	
B 建設機械20t未満	16	0	16		16	
自走・貨物自動車等 による運搬	0	0	0		0	
日々回送による運搬	16	0	16		16	
現場内小運搬	0	0	0		0	
C 建設機械20t以上	0	0	0		0	
貨物自動車等 による運搬	0	0	0		0	
自走 による運搬	0	0	0		0	
日々回送による運搬	0	0	0		0	
現場内小運搬	0	0	0		0	
ロ 準備費	28	28	0		0	
A 準備・測量等	28	28	0		0	

B その他	0	0	0	0
八 事業損失防止施設費	0	0	0	0
二 安全費	584	0	584	584
安全留意度 「建設工事公衆災害防止対策要綱」について選択	/	2 通常の安全対策	/	/
A 安全管理費	173	0	173	173
工事区域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要した費用(稼働日の保安要員等の費用を含む)	0	0	0	0
不稼働日の保安要員等の費用	0	0	0	0
標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード等の安全施設類の設置、撤去、補修に要した費用及び使用期間中の損料	104	0	104	104
夜間作業を行う場合における照明に要した費用	36	0	36	36
酸素欠乏症の予防に要した費用	0	0	0	0
河川、海岸工事における救命艇に要した費用	0	0	0	0
粉塵作業の予防に要した費用	0	0	0	0
長大トンネル等における防火安全対策に要した費用	0	0	0	0
安全用品等の費用	33	0	33	33
安全委員会等に要した費用	0	0	0	0
国土交通省(港湾・航空)発注工事における再圧装置設置、撤去、維持管理に要した費用	0	0	0	0
B 交通誘導員等	411	0	411	411
C 鉄道空港安全管理	0	0	0	0
D 高圧作業予防	0	0	0	0
E 航路安全標識・警戒船	0	0	0	0
F ダム発破・監視費	0	0	0	0
G トンネル工事における呼吸用保護具	0	0	0	0
H その他	0	0	0	0

工事費についての調査票

2009/3/13

ホ 役務費	0	0	0	0
A 土地の借上費	0	0	0	0
B 電力用水等基本料	0	0	0	0
ハ 技術管理費	1,362	1,152	210	210
A 品質管理費等	1,075	895	180	180
B 特別な品質管理	0	0	0	0
C 現場条件等費用	0	0	0	0
D 品質証明(社内検査)に要した費用	67	67	0	0
E 各種調査等	0	0	0	0
F 各種台帳等	190	190	0	0
G その他	30	0	30	30
ト 営繕費	418	418	0	0
A 建物費	0	0	0	0
B 借上費	0	0	0	0
C 宿泊費	0	0	0	0
D 労働者送迎費	418	418	0	0
E 監督員詰所等	0	0	0	0
F その他	0	0	0	0
G 労働者海上輸送費	0	0	0	0
チ イメージアップ費	120	10	110	110
A 仮設備関係	0	0	0	0
B 営繕関係	0	0	0	0
C 安全関係	110	0	110	110
D 地域とのコミュニケーション	10	10	0	0
E その他	0	0	0	0
リ 回航・えい航費	0	0	0	0
A 回航費	0	0	0	0
B えい航費	0	0	0	0
ヌ その他	0	0	0	0
(2) 補償費	0	0	0	0
(3) 現場管理費	7,525	5,607	1,918	1,918
イ 労務管理費	148	148	0	0
ロ 安全訓練等費用	292	0	292	292
A 安全・衛生に要した費用	182	0	182	182
B 研修訓練等に要した費用	110	0	110	110
ハ 租税公課	35	25	10	10
ニ 社員等従業員給料手当	4,904	4,439	465	465
ホ 退職金	369	220	149	149
ハ 保険料	7	7	0	0
火災保険	0	0	0	0
工事保険	0	3/5	0	0

工事費についての調査票

2009/3/13

	自動車保険	7	7	0	0
	組立保険	0	0	0	0
	法定外の労災保険	0	0	0	0
	その他損害保険	0	0	0	0
ト	法定福利費	943	753	190	190
	A 労災保険料	224	176	48	48
	B 雇用保険料	34	28	6	6
	C 健康保険料	255	207	48	48
	D 厚生年金保険料	430	342	88	88
	E 建退共制度掛金	0	0		
	F 船員保険料	0	0	0	0
チ	福利厚生費	0	0	0	0
リ	補償費	0	0	0	0
ヌ	通信交通費	65	15	50	50
ル	交際費	0	0	0	0
ヲ	寄付金	0	0	0	0
ワ	その他	0	0	0	0
カ	外注一般管理費等	762		762	762
(4)	技術者間接費 (電気工事、光ケーブル工事の場合)	0	0	0	0
	外注費(下請欄は、外注一般管理費等の自動計算値)		7,500	外注一般の計算値=>	762
	一般管理費等 自動計算値 = -863	-863	-863		
	鋼橋等工場製作費(電気工事・光ケーブル工事の場合は、機器費)	0	0	0	0
	別途調査等工事価格	0	0	0	0
	工事価格	19,940	19,940	7,500	7,500
	消費税相当額(下請欄は、下請工事価格の自動計算値)	997	997	工事価格の計算値=>	7,500
	工事請負金額	20,937	20,937		

管繕費のうち、地代に要した費用	0	0	0	0
準備費のうち伐開・除根・除草等に要した費用	0	0	0	0

二次下請負者の数	1		1	1
二次下請負者の外注一般管理費等の合計	0		0	0
二次下請負者への発注工事価格の合計	762		762	762

延実人員数と作業日数				
(1) 労働者延人員	162	12	150	150
(2) (1)のうち通勤労働者延人員	162	12	150	150
(3) 交通誘導員A延人員	16	0	16	16
(4) 交通誘導員B延人員	57	0	57	57
(5) 技能関係等従事者延人員	0	0	0	0
(6) 技術事務関係社員等従業員延人員	0	0	0	0
(7) 作業日数			33	33

現場管理費_その他のうち、事務用品費に要した費用	0	0	0	0
現場管理費_その他のうち、動力・用水光熱費に要した費用	0	0	0	0
安全費_その他のうち、水雷・傷害保険に要した費用	0	0	0	0